

## 前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策：04 積極的なPRと対話による情報の共有

<b>施策担当職・氏名</b>	企画政策課長 熊谷和久
-----------------	-------------

### 1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

#### (1) 施策の内容

	<p>市民主体による「幸福感を育む地域づくり」に向けた機運の醸成には、市政の方針や政策・施策・事業及び地域の情報などが、確実に市民に届く必要があります。これらの情報を各種懇談会、広報紙、ホームページなどの様々な手段で積極的にPRし、市民と市行政が心の通った対話を進めることで、市行政を理解し主体的に地域づくりに関わる市民の拡大を図ります。</p>
--	---

#### (2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 広報たきざわを読んでいる人の割合 単位 %	79.5	80	80	80	81	81	A	
			78.9	80.6	-	-	-	73.3	
2	幸福 広報やインターネット等で、地域の情報を収集・発信している人の割合 単位 %	23.2	24	26	28	30	32	D	
			26.5	22.5	-	-	-	△8.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	950 滝沢市ホームページ管理運営事業 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単位 %	目標値	59	60	47	48	49	50
		実績	53.3	54.5	44	41.5	-	-
2	1816 広報発行事業 広報たきざわを読んでいる人の割合 単位 %	目標値	89	89	80	80	80	81
		実績	81.7	84	78.9	80.6	-	-
3	2932 視覚障がい者用広報作成事業 音声録音テープ利用者数 単位 件	目標値	7	7	7	7	7	7
		実績	6	6	5	4	-	-
4	7801 市民対話促進事業 市長とのお気軽トークの開催数 単位 回	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績	13	7	7	2	-	-
	単位							

## 前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 04 積極的なPRと対話による情報の共有

施策担当職・氏名 企画政策課長 熊谷和久

## 2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> <li>・展開スケジュールで記す「より市民が読みたくなる広報紙」について、平成27年度にアンケート調査を行い、見直しに向けた課題を把握した上で、平成28年度に庁内にプロジェクトを設け7回の検討を経て、広報紙の見直しを実施しました。</li> <li>・市政懇談会の実施形態を見直し、11地区の地域づくり懇談会単位を基本とした形に変更しました。</li> <li>・情報発信の方法の多様化と対話の形式の検討については、地方創生事業による地域づくり紹介DVDの配布を全自治会に行いました。ホームページについても、SNSとの連携を進めています。</li> </ul>	

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】 防災行政無線放送施設の更新</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】 防災行政無線については、平成27年度繰越明許事業となった、同報系無線についての整備を終えました。移動系については、課題の把握を行い、防災防犯課へと事務の移管が行われました。</p>	

## 3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

## (1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>若い世代の情報収集ツールが、スマートフォン中心となり、使用するアプリケーションについてもLINEが主となっています。ただし、若者が求める情報であるか否かという点で、行政情報は検索又は収集の対象にもなっていない場合が多く、若い世代への情報伝達が難しい側面を持つことも明らかになっています。</p>	

## (2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策達成のための積極的な総合計画のPRと市民との対話は欠かせないものであり、施策の見直しは必要ありません。</p>	

## 4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 世代ごとの周知の方策を考える必要があります。広報紙の紙面の見直しが行われたことから、掲載情報のセグメントについて検討する必要があります。また、対話についても、世代ごとの対話の場について他課と連携しながら考える必要があります。</p> <p>【引継課題】 平成29年8月26日に開催する学生フェスを踏まえ、若い世代への情報発信についての検討、取組、評価が必要となります。また、大学との連携を踏まえながら、情報の共有形態（イベント開催・学生の地域づくり参加）について模索する必要があります。</p>	

